

## 資 料

## 大学生の政治的態度に関する一研究

原 田 唯 司\*

## 問題と目的

政治的社会化とは、両親、友人、マス・メディアなど社会化の担い手による直接的、間接的影響の下で、個人が政治的な態度や行動の型を習得して行く発達的な過程を表わす概念である。この分野に関する研究の多くは、発達の初期における学習経験の重要性や、一度形成された政治志向 (political orientation) の連続性を暗黙裡に仮定しているところに特徴がある (Schonfeld, 1971; Searing et al. 1976)。それに対して、認知発達を重視する立場から、むしろ青年期中期から後期にかけての政治的思考の発達に注目した研究も幾つか見出される。例えば、Adelson & O'Neil (1966) は、15歳前後を境として、それ以前の年齢段階の特徴であった自己中心的、具体的、現実志向的な思考様式から、自分自身で獲得しつつある政治的な原理や概念を用いたより抽象的な思考様式への移行が認められることを報告している。この時期は、政治的概念の理解とその適切な使用を保証するような認知能力の質的転換期であり、Adelson (1971) は、15歳前後を“政治的思考の分水嶺”にあたる時期であると述べている。一方、Mussen et al. (1977) は、Adelson (1971) の考えを基本的に承認しながらも、18歳段階と15歳段階の相違は相対的でしかないとの結論に疑問を投げかけ、むしろ青年期後期に注目すべきであると主張している。そして、青年期後期に至って、政治面、経済面でのリベラリズム方向への変化がより顕著になることを見出している。これらのことから、従来の政治的社会化研究で指摘されて来たように、政治志向の萌芽は児童期に求められるにしても、認知技能の発達や政治的知識、社会的経験の拡大を考えるならば、青年期後期における政治志向の様相に注目することは意義があると考えられる。

ところで、Easton & Dennis (1969) によれば、政治志向とは政治的对象に向けられた認知、感情、評価のことであり、その意味する内容からいえば、本稿で用いる

政治的態度の概念に近い。そこで、これらの用語を使用している研究において、政治志向あるいは政治的態度がどのように測定されているかについて概観してみる。例えば、Conway et al. (1981) や Hepburn & Napier (1980) は、政治制度や政治参加についての知識の程度を用いている。また、Tedin (1974) は政党同一視 (party identification) を、Mladenka & Hill (1975) は大統領や警察官など政治的権威を持つ人物に対する評価を求めている。このように、政治志向や政治的態度の測定のために採用された変数については、必ずしも一致した見解は示されていない。これは、定義が大まかであることによると考えられるが、これらの研究の目的が政治志向や政治的態度そのものよりも、政治的社会化過程における影響要因との関係の検討に力点が置かれているためであろう。

それに対して、政治に対する態度それ自体の測定を目指した研究も見出される。例えば、Mussen et al. (1977) は、市民的自由、外交政策など現代的かつ具体的な政治問題に関する意見からなる文章形式の態度尺度を作成している。また、Sidanius et al. (1979) は、Wilson & Patterson (1968) の保守主義尺度にならう、ごく短縮された単語形式の項目を配列した社会—政治的イデオロギー尺度を開発している。文章形式と単語形式とではどちらがより好ましいかについては議論の余地があるが (Ray, 1974 など)、いずれにしても、これらの研究では、各項目に対する反応の背後に政治的な態度の存在を仮定するとともに、それが保守主義—自由主義の次元上で測定されるとみなしている点では共通していると考えられる。本研究においては、わが国固有の政治事情を考慮に入れることにより従来の命名とはやや表現が異なるものの、保守—革新の次元を基本的な次元として想定する。そして、この次元上で測定可能であるのは、個々の政治問題に対する意見の総体としての政治的な信念のまとまりであると考え、これを政治志向と呼ぶことにする。したがって、政治志向は政治的態度とは同義ではなく、政治的態度を構成する重要な側面として考える。

\* 静岡大学教育学部

ところで、政治的態度の構成要素として、個人がどの程度政治システムと関わろうとしているのか、いわば政治への参加の程度という側面を組み入れることには意味があると思われる。なぜならば、近年青年が政治的な面で保守化しているとの指摘が広くなされているが、それは必ずしも政治的な信念のレベルでの保守化ではなく、むしろ政治参加への消極性や否定的傾向の強まりを意味するとの見方も成り立ち得るからである。Sigel (1975) は、この政治への関わりの程度を表わす概念として、政治への関与 (political involvement) という語句を用い、認知的、活動的、感情的な次元から構成されるとしている。本研究では、彼女によって提出された次元のうち、活動的次元にあたる政治的行為に従事しようとする程度を政治への関与の測度として取り上げることとする。政治的態度を政治志向および政治への関与の二側面から捉えることによって、青年期における政治的態度に関するより多くの情報を得ることが可能になると思われる。そこで、本研究では青年期後期にあたる大学生を対象にして、政治志向および政治への関与の各側面を測定する尺度を構成するとともに、両者間の関係について検討することを目的とする。さらに生活満足感や疎外感といった生活意識に関連する項目や、政治的関心、政治満足感、政治的有効性感覚 (sense of political efficacy) のような政治に関する感情面を表わす変数が、政治的態度のどの側面とどのような関係を持つかについても検討を加える。

## 方 法

**被験者および調査時期** 名古屋市内および名古屋市近郊の私立大学3校、国立大学1校の1～4年生560名を対象とした。男子学生が223名、女子学生が337名である。調査は1982年1月から2月にかけて各大学において実施された。

**政治志向尺度** 原田 (1982) が用いた項目に修正、改良を加え、さらに Eisenberg-Berg & Mussen (1976) などの研究で使用された項目を参考にして政治に関する意見を収集し、文章形式で56個に整理した。つぎに、これらの項目を大学院生など30名に対し、“非常に保守的”から“非常に革新的”までの7段階評定を求め、各項目への評定の平均値の大きさや分布の状態を考慮して、最終的に25項目に整理した。これらの項目に対して“とても反対”から“とても賛成”までの5段階評定を求め、順に1～5点を与えて得点化することにした。その主な内容を TABLE 1 に示す。

**政治への関与尺度** 原田 (1982) の作成した項目に手を加えた19個の項目からなり、政治に関した行動を実行

する意志の程度を問うものである。項目はいずれも“…すること”という表現に統一されている。各項目に対して“ほとんどするつもりがない”から“おおいにするつもりがある”までの5段階評定を求めた。TABLE 2 に19項目の具体的内容を示す。

**生活意識項目** 生活満足感と疎外感の2変数を用いた。生活満足感は、授業、友人関係、自分自身、学校生活全般、家庭生活全般の各領域に対する満足感を評定させ、それらを合計した値を用いた。なお、各項目の得点と合計点との間の Pearson の相関係数の値は、.605～.742 の範囲にまたがり、いずれも高い値を示している。疎外感とは、現代社会の中で個人が他者と隔絶しつつあることに対する不安感や孤立感のことを指す。本研究では、疎外感の測度として公平 (1979) が作成した5項目を用い、その合計点を疎外感得点とした。各項目得点との間には.522以上の相関が認められた。

**政治的感情項目** 政治満足感、政治的関心、政治的有効性感覚の3変数を取り上げた。これらは、広瀬 (1974) の研究で“政治システムに対する親疎の感情の表出” (p. 193) を測定するための変数として使用されたものである。政治満足感と政治的関心は、それぞれ現在のわが国の政治に対する満足感と関心の程度を測定する項目である。また、政治的有効性感覚とは、Easton & Dennis (1967) によれば個人の政治的行為が政治過程に影響を与え得るという感覚のことであり、個人が政治に対して感ずる主観的な距離感覚ともいえる。項目の表現は広瀬 (1974) にならった。各4項目と合計点との間の Pearson の相関係数は.575～.769であった。

## 結果と考察

**因子分析結果および政治的態度の各側面間の関係** 政治志向尺度25項目に対する評定間の相関行列に基づいて、主因子法を用いた因子分析を行い、さらに varimax 回転を施した。固有値の変動状況を考慮に入れて、第3因子までを抽出した。これら3因子の全体に対する寄与率は30.6%であった。TABLE 1 に各因子に高負荷を示した項目を掲載する。その内容から3因子はそれぞれ“平和・民主主義志向因子”、“変革志向因子”、“保守志向因子”と命名された。

つぎに、政治への関与尺度19項目を因子分析した結果を TABLE 2 に示す。分析の手順は政治志向尺度の場合と同様である。固有値の変動状況をみると、第1因子の値が大きく第2因子以下は顕著な減少傾向を示したので、この19項目は1因子構造を持つといえる。しかしながら、回転後の因子内容の解釈の容易性を考えて、第2因子ま

TABLE 1 政治志向尺度の因子分析結果(N=560)

項目	F1	F2	F3
(1) わが国は、世界で唯一の被爆国として、平和をもっと強く主張すべきである。	.692	-.026	-.051
(5) 憲法の平和主義の精神を守りぬくことは、今後の日本にとって重要である。	.725	-.039	.016
(10) 国民一人ひとりが、国の政治について詳しい知識を持つことが必要である。	.330	-.121	.087
(12) わが国は、いかなる理由があろうとも、軍隊を持つべきではない。	.522	-.007	-.254
(23) 女は政治のことに口を出すべきではない。	-.391	.044	-.013
(3) わが国の社会は、いずれは資本主義社会から社会主義社会に変わる。	-.060	.674	-.050
(7) 社会党や共産党のような政党が政権の座につくことは、望ましくない。	-.007	-.609	.100
(15) 共産主義の世界になって、ようやく人類の幸福が実現する。	-.049	.723	-.038
(2) わが国の外交政策は、アメリカなど西側諸国の一員として進められるべきである。	-.024	-.207	.493
(4) わが国の安全は、日米安保条約のおかげで保たれている。	-.099	.059	.595
(9) 今までの教育に欠けているのは、子どもに愛国心の大切さを教えることである。	.019	.024	.563
(11) 自民党の政治には長年の実績があり、安心してまかせられる。	-.098	-.155	.476
(14) わが国は、日米安保条約をやめて、中立の立場をとるべきである。	.171	.058	-.685
(17) 今の政治は大企業ばかりに目を向けていて、国民主権とは名だけの存在になっている。	.068	-.152	-.396
寄与率 (%)	12.8	10.0	7.8

注)・( )内の数字は項目の配列順序を示す。  
・F1~F3に含まれなかった項目は記載していない。

TABLE 2 政治への関与尺度の因子分析結果(N=560)

項目	F1	F2
(1) 何かに抗議したり、反対したりするための集会に参加すること。	.539	.181
(5) 政府に抗議のためのハガキを出すこと。	.489	.269
(11) 自分が支持する政党や候補者の選挙運動を手伝うこと。	.411	.152
(13) 何かに抗議したり、反対したりするためのデモ行進に参加すること。	.616	.145
(16) 自分が支持する政党の一員として活動すること。	.539	.075
(17) 官庁や議員に対して、陳情や請願をすること。	.584	.238
(18) 署名運動に参加して、署名を集めること。	.740	.228
(19) 住民運動や学生運動の中で活動すること。	.787	.197
(3) 演説会にでかけること。	.297	.369
(7) 政党や政治団体が配るビラやチラシを読むこと。	.080	.704
(8) 友人や家族と政治的な問題について話し合うこと。	.227	.655
(10) 選挙関係の記事を熱心に読むこと。	.208	.774
(12) 政党が発行している機関紙や雑誌を読むこと。	.165	.558
寄与率 (%)	41.7	9.7

注)・( )内の数字は項目の配列順序を示す。  
・F1、F2に含まれなかった項目は記載していない。

で抽出した、なお、第2因子までで全分散の51.4%が説明されている。各因子に含まれる項目の内容から、第1

TABLE 3 政治的態度の各側面間の相関

(左側は男子、右側は女子)

下位尺度	政治への関与			
	政治参加		政治的情報への接触	
政治志向 平和・民主主義志向	.168*	.086	.273**	.358**
変革志向	.193**	.149**	.075	-.042
保守志向	.003	-.076	-.061	-.096

\*...P<.05, \*\*...P<.01

因子は“政治参加因子”，第2因子は“政治的情報への接触因子”と命名された。

さらに、因子ごとに因子負荷量の高い項目の評定値のみによる合計得点を算出し、それぞれ平和・民主主義志向得点、変革志向得点、保守志向得点、ならびに政治参加得点、政治的情報への接触得点とした。なお、各下位得点とそれぞれに含まれる項目との間には.486~.818までの相関がみられた。

TABLE 3 に政治的態度の各側面間の Pearson の相関係数の値を男女ごとに算出した結果を示す。平和・民主主義志向は、男女とも政治的情報への接触と正の有意な相関を示しているが、政治参加に対しては、男子のみに正の有意な相関が認められた。このことから、平和・民主主義的な政治志向が具体的な政治行動に関わりをもつ政治参加の側面と関連する様式は、男女の間では異なることが示唆される。

また、変革志向と政治への関与との間の関連は平和・民主主義志向の場合とはほぼ対照的な様相を示し、男女とも政治参加とは正の相関をもつ一方で、政治的情報への接触とは無相関であった。これは、政治の変革を期待することが参加という形式の政治行動の採用に結びつく可能性を示すといえようが、両者間の相関係数は有意であるとはいえず、それほど高くないことに留意しておく必要がある。

保守志向と政治への関与の下位尺度得点間には相関は認められなかった。このことは、必ずしも保守志向が政治への関与に対して消極的、否定的とはいえないことを示している。

政治的態度と生活意識および政治的感情との関係 TABLE 4 に、政治的態度の各側面と生活満足感以下の5変数との間の Pearson の相関係数の値を示す。政治志向のうち平和・民主主義志向は生活満足感および政治的関心とは正の、政治満足感とは負のそれぞれ有意な相関を示し、保守志向は生活意識項目との関連は平和・民主主義志向と同様の傾向を示す反面、政治満足感および政治

TABLE 4 政治的態度と各変数間の相関

下位尺度	生活満足感	疎外感	政治満足感	政治的関心	政治的有効性感覚
平和・民主主義志向	.087*	-.083	-.249**	.207**	.077
変革志向	-.121**	.142**	-.104*	-.053	.002
保守志向	.133**	-.080	.409**	-.194**	-.043
政治参加	.006	.106*	-.208**	.302**	.194**
政治的情報への接触	.154**	.012	-.161**	.428**	.254**

\*... $P < .05$ , \*\*... $P < .01$ 

的関心には逆方向の関連を示している。また、変革志向は他の政治志向に比べて様相を異にし、とくに生活意識項目との関連は反対方向を示し、生活満足感とは負の、疎外感とは正のそれぞれ有意な相関を持っている。一方、政治への関与の二側面はともに政治的満足感以下の3変数と一貫した方向の関連性を持っている。すなわち、政治満足感とは負の、政治的関心および政治的有効性感覚とは正のそれぞれ有意な相関を示している。政治への関与とこれら3変数との関連のパターンは、政治志向のうちの平和・民主主義志向と同じであった。

これらの結果の中で、平和・民主主義志向と保守志向は相反するような形で政治満足感、政治的関心と結びついていること、逆にこれらの政治志向は生活満足感および疎外感とは同一方向の関連を示していること、さらにこれらの変数に対しては変革志向は他の政治志向とは逆方向の関連を持つことは注目される。このことは、政治志向が形成される過程において、生活満足感や政治満足感、政治的関心などの変数が果たす役割や影響の程度が異なる可能性を示すといえよう。また、変革志向と政治満足感、政治的関心との関連性が他の政治志向に比べて相対的に低いことは、政治に不満足であり関心が高いということが必ずしも政治の変革期待とは結びつかないことを示しており、変革志向の形成には他の政治志向の場合とは異なる別の要因が介在していることが推測される。

**性差について** 政治志向および政治への関与の各下位得点と生活満足感以下の5変数の得点の平均値と標準偏差を男女ごとに算出した結果をTABLE 5に示す。保守志向得点と政治満足感得点では女子の方が高く(それぞれ  $t = 3.22$ ,  $df = 365.08$ ,  $P < .01$ ;  $t = 4.18$ ,  $df = 558$ ,  $P < .01$ )、政治参加得点と政治的関心得点は男子の方が高い(それぞれ  $t = 3.01$ ,  $df = 558$ ,  $P < .01$ ;  $t = 5.63$ ,  $df = 558$ ,  $P < .01$ )。

政治的行動への参加の程度や政治的関心が女子の方で低いことは、これまでも Dearden (1974) などの研究

TABLE 5 政治的態度の下位得点および各変数の平均と標準偏差

得点	性別	
	男子	女子
平和・民主主義志向⑤	20.53 (3.18)	20.99 (2.73)
変革志向③	6.70 (2.28)	6.95 (2.15)
保守志向⑥	15.96 (3.81)*	16.67 (2.70)
政治参加⑧	15.04 (5.94)**	13.63 (5.03)
政治的情報への接触⑤	12.78 (4.57)	12.80 (4.17)
生活満足感⑤	14.51 (3.57)	14.53 (3.07)
疎外感⑤	10.52 (2.11)	10.82 (1.98)
政治満足感①	2.14 (0.89)**	2.48 (0.76)
政治的関心①	2.39 (0.82)**	1.91 (0.82)
政治的有効性感覚④	6.86 (2.17)	6.47 (1.89)

注) ○で囲んだ数字は項目の数を示す。

\*... $P < .05$ , \*\*... $P < .01$ 

で報告されている。政治への関心が高く、政治に積極的に関与することは、現代社会では依然として男性的役割の範疇に含まれることとして広く社会的に受容されているように思われる。本研究で見出された政治的参加得点と政治的関心得点の性差は、大学生段階における女子が、社会的役割期待の性別化の一例としてこのような政治への関わりのある方を採用していることの反映であろう。また、政治志向の面では保守志向得点のみに性差が認められた。これは、女子の方が政治的満足感がより高いことが関係していると考えられる。一方、Eysenck (1971) によれば、女子は“tenderminded conservatives”として特徴づけられるという。したがって、穏便性のようなある種のパーソナリティ特徴が政治の現状の変革を望まないという形で保守的な政治志向に結びつくことも推測される。もっとも、政治的な信念や考えでは男子の方が保守的であるとする報告 (Ekehammar & Sidanius, 1982) や、年齢によって様相が異なることを指摘した研究 (Boshier, 1973) もあり、本研究の結果がどの程度安定的なものであるかは測度や調査時期、調査対象などの相違を踏まえた上で再検討する必要がある。

### まとめ

本研究では、政治的態度を政治志向と政治への関与の二側面から捉えることとし、大学生 560 名を対象に両側面から測定する尺度を作成するとともに、両者の関連性やその周辺に存在すると思われる諸変数との関係について知ろうとした。調査結果に基づいて、政治志向と政治への関与の下位領域間の関係や、政治的態度と生活意識や政治的感情面との間の関係、さらに性差について検討された。

今後は、政治的態度がどのような過程で発達したり変容したりするのか、また、その過程においては、いかなる要因がどんな形で影響を与えているのかについて検討を進めて行くことが必要である。とくに、認知能力の発達やパーソナリティ形成との関連性を考慮しつつ、児童期から青年期への移行の中での政治的態度の形成の様相を発達心理学的に分析することが望まれよう。

## 引用文献

- Adelson, J. 1971 The political imagination of the young adolescent. *Daedalus*, 100, 1013-1049.
- Adelson, J. & O'Neil, R. P. 1966 Growth of political ideas in adolescence: The sense of community. *Journal of Personality and Social Psychology*, 4, 295-306.
- Boshier, R. 1973 An empirical investigation of the relationship between conservatism and superstition. *British Journal of Social and Clinical Psychology*, 12, 262-267.
- Conway, M. M., Wyckoff, M. L., Feldbaum, E., & Ahern, D. 1981 The news media in children's political socialization. *Public Opinion Quarterly*, 45, 164-178.
- Dearden, J. 1974 Sex-linked differences of political behavior: An investigation of their possibly innate origins. *Social Science Information*, 13, 19-45.
- Easton, D. & Dennis, J. 1967 The child's acquisition of regime norms: Political efficacy. *American Political Science Review*, 61, 25-38.
- Easton, D. & Dennis, J. 1969 *Children in the political system*. New York: McGraw Hill.
- Eisenberg-Berg, N. & Mussen, P. 1976 Social class differences in adolescents' sociopolitical opinions. *Youth and Society*, 7, 259-269.
- Ekehammar, B. & Sidanius, J. 1982 Sex differences in sociopolitical attitudes: A replication and extension. *British Journal of Social Psychology*, 21, 249-257.
- Eysenck, H. J. 1971 Social attitudes and social class. *British Journal of Social and Clinical Psychology*, 10, 201-212.
- 原田唯司 1982 青年期における政治的態度に関する一研究 教育心理学研究, 30, 12-21.
- Hepburn, M. A. & Napier, J. D. 1980 Development and initial validation of an instrument to measure political attitudes. *Educational and Psychological Measurement*, 40, 1131-1139.
- 広瀬弘忠 1974 日本における政治文化の分析 東京大学新聞研究所紀要, 22, 187-240.
- 公平慎策 1979 転換期の政治意識 慶応通信
- Mladenka, K. R. & Hill, K. Q. 1975 The development of political orientations: A partial test of a cognitive-developmental hypothesis. *Youth and Society*, 7, 130-147.
- Mussen, P., Sullivan, L. B., & Eisenberg-Berg, N. 1977 Changes in political-economic attitudes during adolescence. *Journal of Genetic Psychology*, 130, 69-76.
- Ray, J. J. 1974 How good is the Wilson-Patterson conservatism scale? *New Zealand Psychology*, 3, 21-26.
- Schonfeld, W. R. 1971 The focus of political socialization research. *World Politics*, 23, 544-578.
- Searing, D., Wright, G., & Rabinowitz, G. 1976 The primacy principle: Attitude change and political socialization. *British Journal of Political Science*, 6, 83-113.
- Sidanius, J., Ekehammar, B., & Ross, M. 1979 Comparisons of socio-political attitudes between two democratic societies. *International Journal of Psychology*, 14, 225-240.
- Sigel, R. 1975 Psychological antecedents and political involvement: The utility of the concept of locus-of-control. *Social Science Quarterly*, 56, 315-323.
- Tedin, K. L. 1974 The influence of parents on the political attitudes of adolescents. *American Political Science Review*, 68, 1579-1592.
- Wilson, G. D. & Patterson, J. R. 1968 A new measure of conservatism. *British Journal of Social and Clinical Psychology*, 7, 264-269.

(1984年2月13日受稿)